

令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月29日

上場会社名 株式会社QLSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7075 URL <http://qlshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨田 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大畑 清香 (TEL) 06(6575)9845
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 令和2年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年3月期	3,766	31.7	81	△39.9	61	△51.4	27	74.6
平成31年3月期	2,859	—	135	—	126	—	15	—

(注) 包括利益 令和2年3月期 27百万円 (△62.0%) 平成31年3月期 72百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和2年3月期	13.77	—	5.2	2.3	2.2
平成31年3月期	7.88	—	3.7	5.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 令和2年3月期 ー百万円 平成31年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成31年2月21日に株式移転により設立されたため、平成31年3月期の対前年同期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、令和元年8月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和2年3月期	2,840	550	19.4	273.02
平成31年3月期	2,526	522	20.7	259.25

(参考) 自己資本 令和2年3月期 550百万円 平成31年3月期 522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和2年3月期	240	△820	372	838
平成31年3月期	628	△587	516	1,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
令和2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
令和3年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和2年3月期	2,014,560株	平成31年3月期	2,014,560株
② 期末自己株式数	令和2年3月期	—株	平成31年3月期	—株
③ 期中平均株式数	令和2年3月期	2,014,560株	平成31年3月期	2,014,560株

(注) 当社は、令和元年8月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期間前半は緩やかな景気回復基調が継続していましたが、期間後半は消費税増税の影響から個人消費は伸び悩み、人手不足による人件費や物流費の上昇などがあり、先行き不透明な状況が続いていた中、年明けには新型コロナウイルス感染拡大の影響により、都心部を中心として経済活動が次第に停滞しつつあり、厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、保育事業においては浅草橋保育園、北千束保育園、おおくぼ保育園、くがはら第2保育園の4施設の運営が始まったこと、また、沖縄県にていろいろ保育園、ちゅらランド保育園、エルキッズうらそえ保育園などの企業主導型保育所の運営並びに受託運営が本格的に開始したことにより、売上高は2,471,292千円（前期比48.2%増）となり、セグメント利益は331,753千円（前期比85.0%増）となりました。

介護事業においては、既存の居宅介護支援や訪問介護、放課後等デイサービスが堅調に推移したことに加え、4月に障がい者グループホームを開設したことを皮切りに放課後等デイサービスや児童発達支援を行う事業所を4か所譲り受けたことにより、売上高は338,001千円（前期比24.9%増）となりましたが、開設に要する費用がかさみ、セグメント損失は11,016千円（前期は24,665千円のセグメント利益）となりました。

人材派遣事業においては、主力である大手自動車メーカーへの派遣業務が前年並みに推移したことにより、売上高は899,334千円（前期比3.2%増）となりましたが、セグメント利益は大きく減少し73,450千円（前期比25.3%減）となりました。

その他事業においては、業務請負による通信機器の販売が好調で、売上高は58,184千円（前期比16.7%増）となりましたが、セグメント損失は9,715千円（前期は19,241千円のセグメント利益）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,766,813千円（前期比31.7%増）、営業利益は81,632千円（前期比39.9%減）、経常利益は61,353千円（前期比51.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27,731千円（前期比74.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ313,436千円増加し、2,840,385千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ71,796千円増加し、1,467,363千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が49,182千円、貯蔵品が19,187千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ241,639千円増加し、1,373,021千円となりました。これは主に、認可保育所等の設備整備に関する補助金や金融機関からの借入れなどを利用し、有形固定資産を取得したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ285,704千円増加し、2,290,376千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ43,213千円減少し、1,360,000千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が54,618千円、1年内償還予定の社債が45,000千円増加した一方、未払法人税等が162,705千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ328,918千円増加し、930,376千円となりました。これは主に、認可保育所等の新規開設に伴う設備投資により長期借入金が170,016千円、社債が155,000千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27,731千円増加し、550,008千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益27,731千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ207,514千円（19.8%）減少し、838,814千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ387,906千円（61.8%）収入が減少し、240,240千円

の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益80,475千円、固定資産圧縮損484,014千円、前払費用の減少額21,645千円によるものであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額259,471千円、未払金の減少額50,421千円、売上債権の増加額49,182千円、棚卸資産の増加額19,187千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ232,842千円(39.7%)支出が増加し、820,020千円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出616,507千円、定期預金の預入による支出149,850千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ144,728千円(28.0%)収入が減少し、372,265千円の収入となりました。収入の内訳は、短期借入れによる収入888,440千円、長期借入れによる収入465,790千円、社債の発行による収入244,061千円によるものであり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出751,288千円、長期借入金の返済による支出424,737千円、社債の償還による支出50,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症終息の兆しが未だ見えない中、先行きは非常に不透明な状況にあります。

このような状況にあっても、保育事業及び介護事業においては、利用者様の生活と国内の経済活動を支えるために必要不可欠であると考えており、当社の企業理念である「Quality of Life 全ての人に質の高い生活を!!」に照らして、利用者様及び当社グループ従業員の感染防止に最大限配慮しながら、今後も事業運営していく必要があると考えておりますが、新規事業所の開設や利用者様の利用拡大を今までのように進めていくことができるかは不透明な状況にあります。また、人材派遣事業においても、得意先である自動車メーカーなどが経済活動を再開させ、どの程度まで回復するかに依存している面もあり、依然として先行きを見通すことは難しい状況にあります。

従いまして、令和3年3月期の連結業績予想を未定とし、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,792	1,016,529
受取手形及び売掛金	232,285	281,467
貯蔵品	1,497	20,685
その他	84,366	149,146
貸倒引当金	△1,374	△464
流動資産合計	1,395,567	1,467,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,034,390	945,096
減価償却累計額	△156,156	△192,936
建物及び構築物 (純額)	878,234	752,160
車両運搬具	2,389	2,697
減価償却累計額	△2,389	△2,543
車両運搬具 (純額)	0	154
工具、器具及び備品	2,141	13,332
減価償却累計額	△533	△963
工具、器具及び備品 (純額)	1,607	12,368
建設仮勘定	2,000	192,580
土地	—	111,240
有形固定資産合計	881,841	1,068,502
無形固定資産		
のれん	3,774	22,017
ソフトウェア	10,847	10,126
その他	254	254
無形固定資産合計	14,876	32,399
投資その他の資産		
繰延税金資産	57,116	36,470
その他	177,547	235,649
投資その他の資産合計	234,663	272,119
固定資産合計	1,131,382	1,373,021
資産合計	2,526,949	2,840,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,577	12,585
短期借入金	563,116	550,268
1年内償還予定の社債	30,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	216,535	271,153
未払金	290,428	331,437
未払法人税等	169,141	6,436
賞与引当金	4,964	3,827
その他	113,451	109,291
流動負債合計	1,403,214	1,360,000
固定負債		
社債	85,000	240,000
長期借入金	461,535	631,551
退職給付に係る負債	—	7,600
繰延税金負債	60	—
その他	54,862	51,225
固定負債合計	601,457	930,376
負債合計	2,004,672	2,290,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	234,066	234,066
利益剰余金	258,210	285,941
株主資本合計	522,277	550,008
純資産合計	522,277	550,008
負債純資産合計	2,526,949	2,840,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成30年4月1日 平成31年3月31日)	(自 至	平成31年4月1日 令和2年3月31日)
売上高		2,859,815		3,766,813
売上原価		866,479		974,895
売上総利益		1,993,335		2,791,917
販売費及び一般管理費		1,857,415		2,710,284
営業利益		135,919		81,632
営業外収益				
受取利息		15		18
受取配当金		43		12
補助金収入		3,368		3,637
助成金収入		2,050		—
その他		1,019		1,394
営業外収益合計		6,495		5,063
営業外費用				
支払利息		8,076		15,040
支払手数料		5,022		4,310
社債発行費		3,179		5,939
その他		2		53
営業外費用合計		16,280		25,343
経常利益		126,134		61,353
特別利益				
補助金収入		—		501,032
保険金収入		—		6,696
特別利益合計		—		507,728
特別損失				
固定資産圧縮損		—		484,014
固定資産除却損		—		4,592
投資有価証券売却損		526		—
減損損失		1,205		—
店舗閉鎖損失		1,664		—
特別損失合計		3,396		488,606
税金等調整前当期純利益		122,738		80,475
法人税、住民税及び事業税		180,432		32,158
法人税等調整額		△130,625		20,585
法人税等合計		49,807		52,744
当期純利益		72,930		27,731
非支配株主に帰属する当期純利益		57,049		—
親会社株主に帰属する当期純利益		15,881		27,731

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	当期純利益	72,930		27,731
包括利益	72,930		27,731	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	15,881		27,731	
非支配株主に係る包括利益	57,049		-	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	90,630	-	242,329	332,959	116,387	449,346
当期変動額						
新株の発行	30,000			30,000		30,000
株式移転による増減	△90,630	234,066		143,436	△173,436	△30,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,881	15,881		15,881
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-	57,049	57,049
当期変動額合計	△60,630	234,066	15,881	189,317	△116,387	72,930
当期末残高	30,000	234,066	258,210	522,277	-	522,277

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30,000	234,066	258,210	522,277	522,277
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,731	27,731	27,731
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-	-
当期変動額合計	-	-	27,731	27,731	27,731
当期末残高	30,000	234,066	285,941	550,008	550,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成30年4月1日	(自	平成31年4月1日
	至	平成31年3月31日)	至	令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		122,738		80,475
減価償却費		42,285		40,259
減損損失		1,205		—
のれん償却額		198		1,579
固定資産圧縮損		—		484,014
固定資産除却損		—		4,592
店舗閉鎖損失		1,664		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		526		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		769		△909
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,945		△1,136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—		7,600
補助金収入		—		△501,032
保険金収入		—		△6,696
受取利息及び受取配当金		△58		△31
支払利息		8,076		15,040
社債発行費		3,179		5,939
売上債権の増減額 (△は増加)		△58,436		△49,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,961		△19,187
仕入債務の増減額 (△は減少)		6,320		△2,991
未収入金の増減額 (△は増加)		335,087		546
前払費用の増減額 (△は増加)		135,695		21,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)		37,371		△15,414
未払金の増減額 (△は減少)		40,633		△50,421
その他		△1,043		△8,958
小計		674,231		5,730
利息及び配当金の受取額		55		29
利息の支払額		△8,076		△15,040
法人税等の支払額		△38,063		△259,471
法人税等の還付額		—		1,264
補助金の受取額		—		501,032
保険金の受取額		—		6,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		628,147		240,240
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△60,600		△149,850
定期預金の払戻による収入		90,000		4,600
投資有価証券の売却による収入		1,777		—
事業譲受による支出		△4,000		△19,822
出資金の払込による支出		△100		△100
長期貸付金の回収による収入		59,953		—
有形固定資産の取得による支出		△652,935		△616,507
無形固定資産の取得による支出		△8,000		△6,992
その他		△13,272		△31,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		△587,177		△820,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	569,780	888,440
短期借入金の返済による支出	△285,660	△751,288
長期借入れによる収入	539,131	465,790
長期借入金の返済による支出	△393,078	△424,737
社債の発行による収入	96,820	244,061
社債の償還による支出	△10,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,993	372,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557,962	△207,514
現金及び現金同等物の期首残高	488,365	1,046,328
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,328	838,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、事業部ごとに取り扱うサービスについて事業活動を行っております。当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「保育事業」、「介護事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	保育事業	介護事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,667,602	270,597	871,773	2,809,972	49,842	2,859,815	—	2,859,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,667,602	270,597	871,773	2,809,972	49,842	2,859,815	—	2,859,815
セグメント利益	179,298	24,665	98,286	302,251	19,241	321,492	△185,573	135,919
セグメント資産	1,628,084	53,652	339,230	2,020,967	20,503	2,041,471	485,478	2,526,949
その他の項目								
減価償却費	41,322	537	149	42,009	79	42,089	196	42,285
減損損失	—	—	—	—	1,205	1,205	—	1,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	468,803	—	2,000	470,803	5,273	476,076	—	476,076

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業及びトレーニングジム事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△185,573千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,573千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額485,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産485,478千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	保育事業	介護事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,471,292	338,001	899,334	3,708,629	58,184	3,766,813	—	3,766,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,471,292	338,001	899,334	3,708,629	58,184	3,766,813	—	3,766,813
セグメント利益又は損失 (△)	331,753	△11,016	73,450	394,187	△9,715	384,471	△302,838	81,632
セグメント資産	1,959,860	132,522	256,306	2,348,689	33,060	2,381,750	458,635	2,840,385
その他の項目								
減価償却費	39,666	247	149	40,062	64	40,127	132	40,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	712,084	21,494	—	733,578	1,050	733,628	—	734,628

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業及びトレーニングジム事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△302,838千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,838千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額458,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産458,635千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	259円25銭	273円02銭
1株当たり当期純利益	7円88銭	13円77銭

- (注) 1. 当社は、令和元年8月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	15,881	27,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	15,881	27,731
普通株式の期中平均株式数(株)	2,014,560	2,014,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	522,277	550,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	522,277	550,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,014,560	2,014,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。